明遠精密科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 115 及 114 年第 3 季

地址：新竹縣中和街191巷31號

電話：(03)6565510

§目　　錄§

項　　目	頁　　次	財務報告附註編號
一、封　　面	1	-
二、目　　錄	2	-
三、會計師核閱報告	3～4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6～7	-
六、合併權益變動表	8	-
七、合併現金流量表	9～10	-
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	11	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11～13	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13～15	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15	五
(六) 重要會計項目之說明	15～37	六～二七
(七) 關係人交易	37～39	二八
(八) 質抵押之資產	-	-
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-	-
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	39～40	二九
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	40～41、42	三十
2. 轉投資事業相關資訊	41、43	三十
3. 大陸投資資訊	41、44	三十
(十四) 部門資訊	41	三一

Deloitte.

勤業眾信

勤業眾信聯合會計師事務所
110421 台北市信義區松仁路100號20樓

Deloitte & Touche
20F, Taipei Nan Shan Plaza
No. 100, Songren Rd.,
Xinyi Dist., Taipei 110421, Taiwan

Tel :+886 (2) 2725-9988
Fax:+886 (2) 4051-6888
www.deloitte.com.tw

會計師核閱報告

明遠精密科技股份有限公司　公鑒：

前　　言

明遠精密科技股份有限公司及其子公司（明遠集團）民國 115 年及 114 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範　　圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註十一所述，民國 115 年及 114 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 17,977 仟元及 19,214 仟元，分別占合併資產總額之 1.29%及 1.51%；其民國 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之關聯企業綜合損益份額分別為新台幣 1,636 仟元、199 仟元、1,954 仟元及 2,311 仟元，分別占合併綜合損益分別為 4.08%、0.82%、1.76%及 6.08%，暨合併財務報告附註三十附註揭露事

項所述轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採用權益法之投資之財務報表暨附註三十所述轉投資事業及揭露之相關資訊，若取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達明遠精密科技股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師　林心彤　　會計師　林政治

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1110348898 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

中　華　民　國　115　年　11　月　2　日

明遠精密科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 115 年 9 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	115 年 9 月 30 日 金額	%	114 年 12 月 31 日 金額	%	114 年 9 月 30 日 金額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註六）	$ 424,259	30	$ 379,794	29	$ 358,730	28
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註七）	187,916	14	159,000	12	109,000	9
1140	合約資產－流動（附註十九）	48,443	4	45,371	3	39,361	3
1150	應收票據（附註八及十九）	463	-	1,070	-	7,922	1
1170	應收帳款（含關係人）（附註八、十九及二八）	153,290	11	121,096	9	121,670	10
1200	其他應收款（含關係人）（附註二八）	2,725	-	1,630	-	2,108	-
1220	本期所得稅資產（附註四及二一）	2	-	4	-	-	-
130X	存貨（附註九）	210,973	15	235,603	18	248,335	19
1410	預付款項及其他流動資產	24,556	2	20,498	2	18,947	1
11XX	流動資產總計	1,052,627	76	964,066	73	906,073	71
	非流動資產						
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註七）	-	-	17,886	1	17,139	1
1550	採用權益法之投資（附註十一）	17,977	1	19,954	2	19,214	2
1600	不動產、廠房及設備（附註十二及二八）	272,542	19	275,262	21	275,814	22
1755	使用權資產（附註十三及二九）	11,526	1	16,017	1	16,065	1
1780	其他無形資產（附註十四）	10,132	1	12,879	1	14,039	1
1840	遞延所得稅資產（附註四及二一）	8,688	1	6,825	1	6,104	1
1915	預付設備款	18,163	1	4,543	-	14,663	1
1920	存出保證金	694	-	677	-	664	-
15XX	非流動資產總計	339,722	24	354,043	27	363,702	29
1XXX	資產總計	$ 1,392,349	100	$ 1,318,109	100	$ 1,269,775	100
	負債及權益						
	流動負債						
2130	合約負債－流動（附註十九）	$ 3,694	-	$ 9,370	1	$ 9,013	1
2170	應付帳款（含關係人）（附註二八）	41,925	3	30,127	2	34,001	3
2200	其他應付款（含關係人）（附註十五及二八）	93,769	7	76,675	6	68,497	5
2230	本期所得稅負債（附註四及二一）	13,614	1	5,872	-	390	-
2250	負債準備－流動（附註四及十六）	7,459	1	6,829	1	6,598	-
2280	租賃負債－流動（附註十三及二八）	7,086	-	7,291	1	6,986	1
2300	其他流動負債	4,192	-	406	-	438	-
21XX	流動負債總計	171,739	12	136,570	11	125,923	10
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債（附註四及二一）	8,049	1	8,396	1	8,281	-
2580	租賃負債－非流動（附註十三及二八）	3,857	-	8,254	-	8,566	1
2640	淨確定福利負債－非流動（附註十七）	206	-	190	-	-	-
2645	存入保證金	3	-	4	-	4	-
25XX	非流動負債總計	12,115	1	16,844	1	16,851	1
2XXX	負債總計	183,854	13	153,414	12	142,774	11
	歸屬於本公司業主之權益（附註十八）						
3110	普通股股本	337,698	24	337,698	26	337,448	27
3200	資本公積	667,866	48	667,158	51	665,796	52
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	67,254	5	60,303	4	60,303	5
3350	未分配盈餘	126,841	9	91,514	7	67,263	5
3300	保留盈餘總計	194,095	14	151,817	11	127,566	10
3400	其他權益	8,836	1	789	-	(3,809)	-
31XX	本公司業主之權益總計	1,208,495	87	1,157,462	88	1,127,001	89
36XX	非控制權益	-	-	7,233	-	-	-
3XXX	權益總計	1,208,495	87	1,164,695	88	1,127,001	89
	負債與權益總計	$ 1,392,349	100	$ 1,318,109	100	$ 1,269,775	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 11 月 2 日核閱報告）

董事長：洪本原　　經理人：焦煜元　　會計主管：

明遠精密科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘為新台幣元

代碼		115年7月1日至9月30日 金額	%	114年7月1日至9月30日 金額	%	115年1月1日至9月30日 金額	%	114年1月1日至9月30日 金額	%
4000	營業收入淨額（附註十九及二八）	$ 189,497	100	$ 159,101	100	$ 558,640	100	$ 501,852	100
5110	營業成本（附註九、二十及二八）	105,115	55	105,471	66	333,276	60	340,219	68
5900	營業毛利	84,382	45	53,630	34	225,364	40	161,633	32
	營業費用（附註八、二十及二八）								
6100	銷售費用	10,872	6	9,620	6	30,337	5	29,909	6
6200	管理費用	18,001	10	16,684	11	51,384	9	48,287	10
6300	研發費用	11,928	6	11,187	7	31,760	6	32,358	6
6450	預期信用迴轉利益（減損損失）	479	-	(4,381)	(3)	756	-	(83)	-
6000	營業費用合計	(41,280)	(22)	(33,110)	(21)	(114,237)	(20)	(110,471)	(22)
6900	營業淨利	43,102	23	20,520	13	111,127	20	51,162	10
	營業外收入及支出（附註十一、二十及二八）								
7100	利息收入	1,283	1	770	-	4,676	1	3,535	1
7010	其他收入	41	-	6	-	180	-	164	-
7020	其他利益及損失	543	-	2,663	2	3,620	-	(7,303)	(1)
7050	財務成本	(88)	-	(120)	-	(295)	-	(392)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益份額	1,636	1	199	-	1,954	-	2,175	-
7000	營業外收入及支出合計	3,415	2	3,518	2	10,135	1	(1,821)	-
7900	稅前淨利	46,517	25	24,038	15	121,262	21	49,341	10
7950	所得稅費用(附註四及二一)	(8,799)	(5)	(5,114)	(3)	(18,273)	(3)	(4,080)	(1)
8200	本期淨利	37,718	20	18,924	12	102,989	18	45,261	9
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8330	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資之其他綜合損益之份額	-	-	-	-	-	-	136	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額(附註十八)	2,384	1	5,452	3	8,047	2	(7,390)	(1)
8300	其他綜合損益（稅後淨額）	2,384	1	5,452	3	8,047	2	(7,254)	(1)
8500	本期綜合損益總額	$ 40,102	21	$ 24,376	15	$ 111,036	20	$ 38,007	8

（接次頁）

（承前頁）

代碼		115年7月1日至9月30日 金額	%	114年7月1日至9月30日 金額	%	115年1月1日至9月30日 金額	%	114年1月1日至9月30日 金額	%
	淨利歸屬於：								
8610	母公司業主	$ 37,718	20	$ 18,924	12	$ 103,402	18	$ 45,261	9
8620	非控制權益	-	-	-	-	(413)	-	-	-
8600		$ 37,718	20	$ 18,924	12	$ 102,989	18	$ 45,261	9
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	$ 40,102	21	$ 24,376	15	$ 111,449	20	$ 38,007	8
8720	非控制權益	-	-	-	-	(413)	-	-	-
8700		$ 40,102	21	$ 24,376	15	$ 111,036	20	$ 38,007	8
	每股盈餘（附註二二）								
9750	基本	$ 1.12		$ 0.56		$ 3.06		$ 1.35	
9850	稀釋	$ 1.10		$ 0.56		$ 3.00		$ 1.34	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 11 月 2 日核閱報告）

董事長：洪本原　　經理人：佳煌元　　會計主管：

明遠精密科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代碼		股本			保留盈餘			其他權益項目				
		股數（仟股）	普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	確定福利計畫再衡量數	庫藏股票	非控制權益	權益總計
A1	114 年 1 月 1 日餘額	33,603	$ 336,033	$ 654,696	$ 51,348	$ 2,324	$ 126,265	$ 2,239	$ 1,206	$ -	$ -	$ 1,174,111
	113 年度盈餘指撥及分配											
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	8,955	-	(8,955)	-	-	-	-	-
B17	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	(2,324)	2,324	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利－每股 2.3 元	-	-	-	-	-	(77,288)	-	-	-	-	(77,288)
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	45,261	-	-	-	-	45,261
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(7,390)	136	-	-	(7,254)
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	45,261	(7,390)	136	-	-	38,007
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	792	7,925	20,803	-	-	-	-	-	-	-	28,728
N1	員工認股權酬勞成本	-	-	2,704	-	-	-	-	-	-	-	2,704
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	-	(39,261)	-	(39,261)
L3	庫藏股註銷	(651)	(6,510)	(12,407)	-	-	(20,344)	-	-	39,261	-	-
Z1	114 年 9 月 30 日餘額	33,744	$ 337,448	$ 665,796	$ 60,303	$ -	$ 67,263	($ 5,151)	$ 1,342	$ -	$ -	$ 1,127,001
A1	115 年 1 月 1 日餘額	33,770	$ 337,698	$ 667,158	$ 60,303	$ -	$ 91,514	($ 363)	$ 1,152	$ -	$ 7,233	$ 1,164,695
	114 年度盈餘指撥及分配											
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	6,951	-	(6,951)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利－每股 1.8 元	-	-	-	-	-	(60,786)	-	-	-	-	(60,786)
D1	115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利（損）	-	-	-	-	-	103,402	-	-	-	(413)	102,989
D3	115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	8,047	-	-	-	8,047
D5	115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	103,402	8,047	-	-	(413)	111,036
N1	員工認股權酬勞成本	-	-	708	-	-	-	-	-	-	-	708
M5	取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	-	-	-	-	-	(338)	-	-	-	-	(338)
O1	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,820)	(6,820)
Z1	115 年 9 月 30 日餘額	33,770	$ 337,698	$ 667,866	$ 67,254	$ -	$ 126,841	$ 7,684	$ 1,152	$ -	$ -	$ 1,208,495

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 11 月 2 日核閱報告）

董事長：　　經理人：　　會計主管：

明遠精密科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代　碼		115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	$ 121,262	$ 49,341
A20000	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	17,062	15,322
A20200	攤銷費用	4,535	4,969
A20300	預期信用減損損失（迴轉利益）	756	(83)
A20900	財務成本	295	392
A21200	利息收入	(4,676)	(3,535)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	708	2,704
A22300	採用權益法之關聯企業損益份額	(1,954)	(2,175)
A22900	租賃修改利益	(207)	(4)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	(3,072)	(3,699)
A31130	應收票據	607	8,410
A31150	應收帳款（含關係人）	(33,003)	10,774
A31180	其他應收款（含關係人）	(1,307)	(283)
A31200	存　　貨	28,870	21,920
A31230	預付款項及其他流動資產	(4,058)	(1,575)
A32125	合約負債	(5,676)	(21,389)
A32150	應付帳款（含關係人）	11,798	(15,360)
A32180	其他應付款（含關係人）	16,279	(17,781)
A32200	負債準備	512	714
A32230	其他流動負債	3,786	162
A32240	淨確定福利負債	16	-
A33000	營運產生之現金	152,533	48,824
A33100	收取之利息	4,896	3,335
A33300	支付之利息	(295)	(392)
A33500	支付之所得稅	(12,747)	(12,241)
AAAA	營業活動之淨現金流入	144,387	39,526

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	($ 160,000)	($ 108,715)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	150,000	8,715
B02300	處分子公司	(5,458)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(21,182)	(23,115)
B03700	存出保證金減少	-	362
B04500	購置無形資產	(1,788)	(10,461)
B07600	收取之股利	3,931	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(34,497)	(133,214)
	籌資活動之現金流量		
C03100	存入保證金減少	(1)	-
C04020	租賃本金償還	(6,200)	(5,607)
C04500	發放現金股利	(60,786)	(77,288)
C04800	員工執行認股權	-	28,728
C04900	庫藏股票買回成本	-	(39,261)
C05400	取得子公司股權	(1,700)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(68,687)	(93,428)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	3,262	(2,566)
EEEE	現金及約當現金淨增加（減少）	44,465	(189,682)
E00100	期初現金及約當現金餘額	379,794	548,412
E00200	期末現金及約當現金餘額	$ 424,259	$ 358,730

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 11 月 2 日核閱報告）

董事長：洪本原　　經理人：焦元煜　　會計主管：

明遠精密科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

（除另註明外，金額以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革

明遠精密科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 99 年 9 月設立，主要營業項目為機械設備維修、製造與買賣及相關零件批發。

本公司股票自 113 年 12 月 16 日起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之上櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 11 月 2 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用金管會認可並發布生效之IFRS會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會（IASB）發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

於初次適用 IFRS 18 時，創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體之個體（或間接透過該等個體）得將其衡量投資關聯企業或合資之選擇，自權益法改變為透過損益按公允價值衡量。IAS 28 之修正係闡明前述「類似個體」包括依 IFRS 18 評估將投資於特定類型之資產作為主要經營活動之個體。若合併公司符合前述條件，得於初次適用日選擇作此變動。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。

- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司預計不提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未　定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十、附表二及三。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明與114年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
庫存現金及週轉金	$ 150	$ 150	$ 170
銀行活期存款	262,054	248,286	292,471
約當現金			
銀行定期存款	162,055	131,358	66,089
	$ 424,259	$ 379,794	$ 358,730

七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
流　動			
國內投資			
原始到期日超過3個月之定期存款(一)	$ 169,000	$ 159,000	$ 109,000
原始到期日超過1年之定期存款(一)	18,916	-	-
	$ 187,916	$ 159,000	$ 109,000
非流動			
國內投資			
原始到期日超過1年之定期存款(二)	$ -	$ 17,886	$ 17,139

(一) 截至115年9月30日暨114年12月31日及9月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款年利率區間分別為1.435%～1.620%、1.435%～1.620%及1.435%～1.555%。

截至115年9月30日止，原始到期日超過1年之定期存款年利率區間為0.95%～1.75%。

(二) 截至115年9月30日暨114年12月31日及9月30日止，原始到期日超過一年之定期存款年利率區間分別為0%、1.05%～1.75%及1.10%～1.75%。

(三) 合併公司採行之政策係僅投資於減損評估屬信用風險低之債務工具。合併公司考量歷史違約損失率及其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之12個月預期信用損失或存續期間預期信用損失，因債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量，截至115年9月30日暨114年12月31日及9月30日止，尚無針對按攤銷後成本衡量之金融資產提列預期信用損失。

八、 應收票據及帳款

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
應收票據－因營業而發生			
按攤銷後成本衡量	$ 463	$ 1,070	$ 7,922
應收帳款（含關係人）－因營業而發生			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	$ 154,836	$ 121,833	$ 121,910
減：備抵損失	(1,546)	(737)	(240)
	$ 153,290	$ 121,096	$ 121,670

合併公司對商品銷售及技術服務收入之平均授信期間為30天至120天。合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，業務單位依此分類並給與信用額度，必要時會要求客戶提供擔保或以現金交易，並透過管理階層複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款帳齡天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示客戶面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收款項，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

115 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期1～60天	逾期61～90天	逾期91～180天	逾期180天以上	合計
總帳面金額	$144,255	$ 6,488	$ 2,699	$ 1,162	$ 695	$155,299
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	(270)	(581)	(695)	(1,546)
攤銷後成本	$144,255	$ 6,488	$ 2,429	$ 581	$ -	$153,753

114 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期1～60天	逾期61～90天	逾期91～180天	逾期180天以上	合計
總帳面金額	$114,387	$ 4,914	$ 2,660	$ 942	$ -	$122,903
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	(266)	(471)	-	(737)
攤銷後成本	$114,387	$ 4,914	$ 2,394	$ 471	$ -	$122,166

114 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期1～60天	逾期61～90天	逾期91～180天	逾期180天以上	合計
總帳面金額	$122,635	$ 5,205	$ 1,890	$ 102	$ -	$129,832
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	(189)	(51)	-	(240)
攤銷後成本	$122,635	$ 5,205	$ 1,701	$ 51	$ -	$129,592

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
期初餘額	$ 737	$ 339
本期提列（迴轉）減損損失	756	(83)
外幣換算差額	53	(16)
期末餘額	$ 1,546	$ 240

九、存　　貨

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
商　　品	$ 5,382	$ 6,154	$ 7,409
製 成 品	46,761	67,487	47,812
在 製 品	10,604	14,389	26,325
半 成 品	67,384	65,606	83,286
原料（含維修用料）	80,842	81,967	83,503
	$ 210,973	$ 235,603	$ 248,335

銷貨成本性質如下：

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
已銷售之存貨成本	$ 104,906	$ 102,621	$ 331,574	$ 335,445
存貨跌價損失（回升利益）	209	2,850	1,702	4,774
	$ 105,115	$ 105,471	$ 333,276	$ 340,219

十、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比 115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日	說明
本公司	明遠精密科技（上海）有限公司	電子產品元件、機電設備維修及銷售等	100%	100%	100%	—
	Highlight Tech System International Limited	間接投資大陸之控股公司	100%	100%	100%	—
	Finesse Technology Co., Ltd.	半導體設備關鍵子系統開發、進料、生產、組裝、測試、買賣及維修服務	100%	100%	100%	—
	青輝半導體股份有限公司	晶片與晶圓鍵合設備生產與銷售，離子束表面處理設備生產與銷售，晶圓鍵合服務與代工	-	52.78%	-	註
Highlight Tech System International Limited	立盈電子科技（上海）有限公司	機械設備製造、電子零組件設計、製造批發及零售等	100%	100%	100%	—

註：本公司於 114 年 10 月對青輝公司進行收購，收購之對價為現金 9,500 仟元。本公司於 115 年 2 月取得非控制權益對青輝公司約 9.44%之持股，致持股比例由 52.78%上升為 62.22%。

青輝公司之股東會於 115 年 3 月 27 日決議通過辦理減資以彌補累積虧損，並同時決議解散公司，解散基準日為 115 年 4 月 30 日，已於 115 年 7 月 6 日完成清算申報，並於 115 年 7 月 14 日收取解散後之剩餘款項。

十一、採用權益法之投資

投資關聯企業

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
個別不重大之關聯企業			
實密科技股份有限公司	$ 17,977	$ 19,954	$ 19,214

合併公司投資個別不重大之關聯企業如下：

公司名稱	業務性質	主要營業場所	所持股權及表決權比例 115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
實密科技股份有限公司（實密科技公司）	醫療器材、電子零組件、光學儀器及太陽能電池片自動串焊機之銷售	台灣	15.18%	15.18%	15.18%

合併公司115年及114年1月1日至9月30日採用權益法認列之關聯企業損益份額，係按各關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

十二、不動產、廠房及設備

合併公司之不動產、廠房及設備皆為自用。

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
成本								
115年1月1日餘額	$166,544	$ 99,100	$ 49,603	$ 1,170	$ 1,748	$ 9,620	$ 19,690	$347,475
增添	-	967	6,572	-	-	-	838	8,377
處分	-	-	(485)	-	-	-	(130)	(615)
重分類	-	-	(1,063)	-	-	-	-	(1,063)
淨兌換差額	-	-	635	67	38	-	275	1,015
115年9月30日餘額	$166,544	$100,067	$ 55,262	$ 1,237	$ 1,786	$ 9,620	$ 20,673	$355,189
累積折舊及減損								
115年1月1日餘額	$ -	$ 22,980	$ 23,746	$ 849	$ 1,299	$ 8,127	$ 15,212	$ 72,213
折舊費用	-	1,945	6,208	86	250	494	1,795	10,778
處分	-	-	(485)	-	-	-	(130)	(615)
重分類	-	-	(342)	-	-	-	-	(342)
淨兌換差額	-	-	257	51	31	-	274	613
115年9月30日餘額	$ -	$ 24,925	$ 29,384	$ 986	$ 1,580	$ 8,621	$ 17,151	$ 82,647
115年9月30日淨額	$166,544	$ 75,142	$ 25,878	$ 251	$ 206	$ 999	$ 3,522	$272,542
114年12月31日及115年1月1日淨額	$166,544	$ 76,120	$ 25,857	$ 321	$ 449	$ 1,493	$ 4,478	$275,262
成本								
114年1月1日餘額	$166,544	$ 99,100	$ 35,048	$ 1,193	$ 1,471	$ 8,487	$ 15,995	$327,838
增添	-	-	12,429	-	290	1,132	3,267	17,118
處分	-	-	-	-	-	-	(35)	(35)
淨兌換差額	-	-	(398)	(72)	(41)	-	(295)	(806)
114年9月30日餘額	$166,544	$ 99,100	$ 47,079	$ 1,121	$ 1,720	$ 9,619	$ 18,932	$344,115
累積折舊及減損								
114年1月1日餘額	$ -	$ 20,359	$ 16,949	$ 731	$ 981	$ 7,245	$ 13,037	$ 59,302
折舊費用	-	1,976	4,974	102	233	643	1,641	9,569
處分	-	-	-	-	-	-	(35)	(35)
淨兌換差額	-	-	(178)	(46)	(18)	-	(293)	(535)
114年9月30日餘額	$ -	$ 22,335	$ 21,745	$ 787	$ 1,196	$ 7,888	$ 14,350	$ 68,301
114年9月30日淨額	$166,544	$ 76,765	$ 25,334	$ 334	$ 524	$ 1,731	$ 4,582	$275,814

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	5至50年
廠房裝修工程	10年
機器設備	2至20年
運輸設備	5至6年
辦公設備	3至8年
租賃改良	2至11年
其他設備	3至10年

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地	$ 787	$ 843	$ 861
建築物	5,194	8,246	9,133
運輸設備	5,545	6,928	6,071
	$ 11,526	$ 16,017	$ 16,065

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
使用權資產之增添			$ 7,782	$ 3,263
使用權資產之折舊費用				
土地	$ 19	$ 18	$ 56	$ 54
建築物	1,193	1,117	3,540	3,424
運輸設備	1,018	769	2,688	2,275
	$ 2,230	$ 1,904	$ 6,284	$ 5,753

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於115年及114年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	$ 7,086	$ 7,291	$ 6,986
非流動	$ 3,857	$ 8,254	$ 8,566

租賃負債之折現率區間如下：

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
建築物	1.59%~4.35%	1.59%~4.35%	1.59%~4.35%
運輸設備	1.35%~4.75%	1.24%~4.75%	1.24%~4.75%

(三) 其他租賃資訊

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
短期及低價值資產租賃費用	$ 409	$ 343	$ 1,262	$ 803
租賃之現金流出總額	($ 2,704)	($ 2,330)	($ 7,757)	($ 6,802)

合併公司選擇對符合短期租賃及符合低價值資產租賃之辦公設備及運輸設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、其他無形資產

	電腦軟體授權	專門技術	合計
成本			
115年1月1日餘額	$ 29,636	$ 7,500	$ 37,136
單獨取得	1,788	-	1,788
115年9月30日餘額	$ 31,424	$ 7,500	$ 38,924
累計攤銷			
115年1月1日餘額	$ 16,757	$ 7,500	$ 24,257
攤銷費用	4,535	-	4,535
115年9月30日餘額	$ 21,292	$ 7,500	$ 28,792
115年9月30日淨額	$ 10,132	$ -	$ 10,132
114年12月31日及115年1月1日淨額	$ 12,879	$ -	$ 12,879
成本			
114年1月1日餘額	$ 18,800	$ 7,500	$ 26,300
單獨取得	10,461	-	10,461
114年9月30日餘額	$ 29,261	$ 7,500	$ 36,761
累計攤銷			
114年1月1日餘額	$ 10,498	$ 7,255	$ 17,753
攤銷費用	4,724	245	4,969
114年9月30日餘額	$ 15,222	$ 7,500	$ 22,722
114年9月30日淨額	$ 14,039	$ -	$ 14,039

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專門技術	18～20 年
權 利 金	15 年
電腦軟體授權	1～5 年

依功能別彙總攤銷費用：

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
營業成本	$ 588	$ 631	$ 1,818	$ 1,918
推銷費用	96	128	319	396
管理費用	151	182	501	560
研發費用	624	678	1,897	2,095
	$ 1,459	$ 1,619	$ 4,535	$ 4,969

十五、其他應付款（含關係人）

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
應付薪資及獎金	$ 39,537	$ 33,248	$ 31,594
應付員工及董事酬勞	23,047	16,157	11,128
應付休假給付	5,308	4,849	4,608
應付員工旅遊補助款	4,440	3,985	3,722
應付設備款	824	9	123
其　　他	20,613	18,427	17,322
	$ 93,769	$ 76,675	$ 68,497

十六、負債準備

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
流　　動			
保　　固	$ 7,459	$ 6,829	$ 6,598

	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
期初餘額	$ 6,829	$ 5,970
本期提列	7,411	6,627
本期迴轉	(6,899)	(5,913)
淨兌換差額	118	(86)
期末餘額	$ 7,459	$ 6,598

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。

十七、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

合併公司依我國「勞動基準法」辦理之退休金制度係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。該等公司按員工每月薪資總額2%提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，年度終了前，若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度3月底前將一次提撥其差額。該專戶係委託勞動部勞動基金運用局管理，合併公司並無影響投資管理策略之權利。

115年7月1日至9月30日與115年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以114年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為8仟元及23仟元。

十八、權　　益

(一) 普通股股本

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
額定股數（仟股）	50,000	50,000	50,000
額定股本	$ 500,000	$ 500,000	$ 500,000
已發行且已收足股款之股數（仟股）	33,770	33,770	33,744
已發行股本	$ 337,698	$ 337,698	$ 337,448

本公司通過辦理員工認股權憑證轉換普通股為792仟股，每股面額10元，每股認購價格36.25元，增資後實收股本為337,448仟元，以114年7月15日為增資基準日，並於114年8月4日變更登記完竣。

本公司通過辦理員工認股權憑證轉換普通股為 25 仟股，每股面額 10 元，每股認購價格 33.95 元，增資後實收股本為 337,698 仟元，以 114 年 11 月 3 日為增資基準日，並於 114 年 11 月 19 日變更登記完竣。

本公司於 115 年 3 月 9 日董事會決議通過辦理現金減資，擬辦理現金減資新台幣為 50,655 仟元，減資後股份為 28,704 仟股，減資後實收資本額為新台幣 287,043 仟元，減資比例為 15%，本案於 115 年 5 月 18 日股東常會中決議通過辦理現金減資退還部分股款予股東 5,065 仟股，每股面額 10 元，新台幣為 50,655 仟元。惟因營運上需要，本公司於 115 年 7 月申請撤回現金減資案，並於 115 年 8 月 3 日董事會決議通過該案，並於 115 年 10 月 19 日股東臨時會決議該案。

(二) 資本公積

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本（註）			
股票發行溢價	$ 655,608	$ 655,608	$ 654,723
僅得用以彌補虧損			
認列對子公司所有權權益變動數	1,105	1,105	1,105
不得作為任何用途			
員工認股權	11,153	10,445	9,968
	$ 667,866	$ 667,158	$ 665,796

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補累積虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，如尚有餘額，再由董事會就該餘額併同以往年度盈餘擬具分派議案，提請股東會決議分派之。惟可供分配盈餘低於實收資本額百分之十時，得決議全數轉入保留盈餘不予分配。盈餘分配時，其中現金股

利之比率不低於股利總額百分之二十。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二十(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司依公司法第二百四十條第五項規定，授權董事會以三分之二以上董事出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第二百四十一條第一項規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於115年5月18日及114年5月21日舉行股東會，分別決議通過114及113年度盈餘分配案如下：

	114年度	113年度
法定盈餘公積	$ 6,951	$ 8,955
迴轉特別盈餘公積	$ -	($ 2,324)
現金股利	$ 60,786	$ 77,288
每股現金股利（元）	$ 1.8	$ 2.3

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
期初餘額	($ 363)	$ 2,239
當期產生		
國外營運機構之換算差額	8,047	(7,390)
期末餘額	$ 7,684	($ 5,151)

2. 確定福利計畫之再衡量數

	115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
期初餘額	$ 1,152	$ 1,206
當期產生		
採用權益法之關聯企業份額	-	136
期末餘額	$ 1,152	$ 1,342

(五) 庫藏股票

本公司於114年5月5日經董事會決議買回庫藏股，自114年5月6日至114年7月5日預計買回數量1,600仟股，買回價格區間落於41～90元，用以註銷股本。截至114年7月4日止，本公司購回651仟股，平均買回價格為60.26元，買回庫藏股股票金額為39,261仟元。本公司辦理註銷庫藏股651仟股，減資基準日為114年7月15日，業於114年8月4日辦理變更登記完竣。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

(六) 非控制權益

	115年1月1日 至9月30日
期初餘額	$ 7,233
處分子公司之非控制權益	(6,820)
本期淨損	(413)
期末餘額	$ -

十九、收　　入

(一) 客戶合約收入之細分

	115年7月1日 至9月30日	114年7月1日 至9月30日	115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
技術服務收入	$ 123,547	$ 97,054	$ 331,428	$ 266,805
銷售收入	65,950	62,047	227,212	235,047
	$ 189,497	$ 159,101	$ 558,640	$ 501,852

1. 技術服務收入

合併公司於提供維修及清洗等勞務時認列收入及合約資產。合併公司對維修及清洗勞務之平均授信期間為30天至120天，合約資產係於勞務完成驗收且具有無條件收取對價金額之權利時，即轉列為應收帳款。惟部分合約於提供維修及清洗等勞務前先向客戶收取部分對價，合併公司需承擔後續提供勞務之義務，是以認列為合約負債。

2. 商品銷貨收入

合併公司於真空設備及零組件之產品於交付至指定地點並完成驗收時，對於已完成履約之款項具有無條件收取對價之權利，認列收入及應收帳款。合併公司對商品銷貨之平均授信期間為 30 天至 120 天。

(二) 合約餘額

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日	114年1月1日
應收票據（附註八）	$ 463	$ 1,070	$ 7,922	$ 16,332
應收帳款（含關係人）（附註八）	$ 153,290	$ 121,096	$ 121,670	$ 132,345
合約資產－流動	$ 48,443	$ 45,371	$ 39,361	$ 35,662
合約負債－流動	$ 3,694	$ 9,370	$ 9,013	$ 30,402

合約資產及合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

來自年初合約負債於 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於營業收入之金額分別為 6,782 仟元、0 元、7,276 仟元及 27,311 仟元。

二十、稅前淨利

稅前淨利係包含以下項目：

(一) 利息收入

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
銀行存款	$ 1,283	$ 770	$ 4,668	$ 3,526
押金設算息	-	-	8	9
	$ 1,283	$ 770	$ 4,676	$ 3,535

(二) 其他收入

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
其　他	$ 41	$ 6	$ 180	$ 164

(三) 其他利益及損失淨額

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	$ 652	$ 2,910	$ 3,811	($ 6,974)
租賃修改利益	2	-	207	4
其　他	(111)	(247)	(398)	(333)
	$ 543	$ 2,663	$ 3,620	($ 7,303)

(四) 財務成本

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
租賃負債之利息	$ 88	$ 120	$ 295	$ 392

(五) 折舊及攤銷

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
不動產、廠房及設備	$ 3,617	$ 3,426	$ 10,778	$ 9,569
使用權資產	2,230	1,904	6,284	5,753
其他無形資產	1,459	1,619	4,535	4,969
	$ 7,306	$ 6,949	$ 21,597	$ 20,291
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	$ 2,642	$ 2,629	$ 7,716	$ 7,828
營業費用	3,205	2,701	9,346	7,494
	$ 5,847	$ 5,330	$ 17,062	$ 15,322
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	$ 588	$ 631	$ 1,818	$ 1,918
營業費用	871	988	2,717	3,051
	$ 1,459	$ 1,619	$ 4,535	$ 4,969

(六) 員工福利費用

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
短期員工福利				
薪資	$ 46,954	$ 37,007	$ 132,161	$ 112,582
勞健保	4,172	4,730	11,380	12,575
董事酬勞	1,223	554	2,951	1,131
其他	2,664	2,315	7,420	5,764
	55,013	44,606	153,912	132,052
退職後福利(附註十七)				
確定提撥計畫	1,645	1,599	4,667	4,939
確定福利計畫	8	-	23	-
股份基礎給付				
權益交割	-	668	708	2,704
	$ 56,666	$ 46,873	$ 159,310	$ 139,695
依功能別彙總				
營業成本	$ 30,986	$ 23,588	$ 85,771	$ 72,425
營業費用	25,680	23,285	73,539	67,270
	$ 56,666	$ 46,873	$ 159,310	$ 139,695

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於10%及不高於2%提撥員工酬勞及董事酬勞。依113年8月證券交易法之修正，本公司已於114年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞數額中，應提撥不低於 40%為基層員工酬勞。115年及114年7月1日至9月30日與115年及114年1月1日至9月30日估列之員工酬勞及董事酬勞（含基層員工酬勞）如下：

估列比例

	115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
員工酬勞	12%	12%
董事酬勞	2%	2%

金　　額

	115年7月1日 至9月30日	114年7月1日 至9月30日	115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
員工酬勞	$ 6,431	$ 3,327	$ 16,799	$ 6,789
董事酬勞	$ 1,223	$ 554	$ 2,951	$ 1,131

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

114及113年度員工酬勞及董事酬勞分別於115年3月9日及114年2月26日經董事會決議如下：

金　　額

	114年度	113年度
	現　　金	現　　金
員工酬勞	$ 10,865	$ 19,679
董事酬勞	$ 1,811	$ 2,624

114及113年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與114及113年度合併財務報表之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換（損）益

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
外幣兌換利益總額	$ 1,030	$ 1,878	$ 4,658	$ 1,899
外幣兌換損失總額	(378)	1,032	(847)	(8,873)
淨益（損）	$ 652	$ 2,910	$ 3,811	($ 6,974)

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	$ 9,369	$ 3,741	$ 21,371	$ 7,970
以前年度之調整	(45)	(2)	(888)	(3,449)
	9,324	3,739	20,483	4,521
遞延所得稅				
本期產生者	(525)	1,375	(1,312)	(441)
以前年度之調整	-	-	(898)	-
	(525)	1,375	(2,210)	(441)
認列於損益之所得稅費用（利益）	$ 8,799	$ 5,114	$ 18,273	$ 4,080

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 113 年度之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
基本每股盈餘	$ 1.12	$ 0.56	$ 3.06	$ 1.35
稀釋每股盈餘	$ 1.10	$ 0.56	$ 3.00	$ 1.34

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	$ 37,718	$ 18,924	$ 103,402	$ 45,261

股　　數

單位：仟股

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	33,770	34,013	33,770	33,584
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	274	142	334	195
員工認股	373	276	340	634
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	34,417	34,431	34,444	34,413

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、股份基礎給付協議

員工認股權

本公司於112年4月3日給與員工認股權憑證2,000單位，每一單位認股權憑證得認購本公司普通股一仟股。員工分別既得日期為114年4月3日及115年4月3日，各為50%，員工認股權憑證之有效期間為給與日起4年，於認股有效期間未執行認股憑證即失效，存續期間內不得轉讓，離職或逾期未執行後失效。認股權行使價格為新台幣45元，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權之相關資訊如下：

	115年1月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日	
員工認股權	單位（仟）	加權平均行使價格（元）	單位（仟）	加權平均行使價格（元）
期初流通在外	879	$ 33.95	2,000	$ 45.00
本期執行	-	-	(792)	36.25
本期喪失	(26)	33.95	-	-
期末流通在外	853	33.95	1,208	36.25
期末可行使	-		-	
本期給與之認股權加權平均公允價值（元）	$ -		$ -	

本公司對於112年4月所給與之員工認股權使用Black-Scholes-Merton修正評價模型，評價模式所採用之參數如下：

	112年4月
給與日每股公平價值	$ 42.6
行使價格	45.0
預期波動率	40.92%~41.94%
預期存續期間	3年~3.5年
預期股利率	-
無風險利率	1.0626%~1.0839%

115年及114年7月1日至9月30日與115年及114年1月1日至9月30日認列之酬勞成本分別為0元、668仟元、708仟元及2,704仟元。

二四、處分子公司

合併公司於115年3月27日決議解散青輝公司，解散基準日為115年4月30日，已於115年7月6日完成清算申報，並對該等子公司喪失控制。

(一) 收取之對價

	青輝公司
現金及約當現金	$ 8,982

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	青輝公司
流動資產	
現金及約當現金	$ 14,440
其他流動資產－其他	8
處分之淨資產	$ 14,448

(三) 處分子公司之淨現金流出

	青輝公司
以現金及約當現金收取之對價	$ 8,982
減：處分之現金及約當現金餘額	(14,440)
	($ 5,458)

二五、與非控制權益之權益交易

本公司於115年2月取得非控制權益對青輝公司約9.44%之持股，致持股比例由52.78%上升為62.22%。另青輝公司已於115年7月6日完成清算申報，請參閱附註十及二四。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	青輝公司
給付之對價	($ 1,700)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉出非控制權益之金額	1,362
權益交易差額	($ 338)

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理係藉由將債務及權益餘額最適化，使資本有效之運用，並確保各公司順利營運。合併公司之資本結構係由淨負債及權益所組成，毋需遵守其他外部資本規定。合併公司主要管理階層每季重新檢視資本結構，包括考量各類資本之成本及相關風險，併同投資金融商品以提高公司收益及管理資本結構。

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司之非按公允價值衡量之金融工具，如現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收款項（含關係人）、其他應收款（含關係人）、存出保證金、應付款項（含關係人）、其他應付款（含關係人）（不包含應付薪資及獎金、應付員工酬勞及董事酬勞、應付休假給付、應付員工旅遊補助款）及存入保證金等之帳面金額係公允價值合理之近似值。

(二) 金融工具之種類

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
金融資產			
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	$ 769,347	$ 681,153	$ 617,233
金融負債			
按攤銷後成本衡量（註2）	63,365	48,567	51,450

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、按攤銷後成本衡量之金融資產（含流動及非流動）及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付帳款（含關係人）、其他應付款（含關係人）（不包含應付薪資及獎金、應付員工酬勞及董事酬勞、應付休假給付、應付員工旅遊補助款）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務處係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。下表詳細說明當合併公司各攸關外幣對功能性貨幣之匯率變動時，合併公司之敏感度分析。當各攸關外幣升值1%時，對合併公司損益影響如下：

	美金之影響	
	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
稅前淨利	$ 939	$ 550

上述匯率影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之外幣計價之現金及約當現金、應收及應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司以浮動利率進行資金管理，因而產生利率暴險。合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	$ 349,971	$ 308,244	$ 192,228
金融負債	10,943	15,545	15,552
具現金流量利率風險			
金融資產	262,054	248,286	292,471

若利率增加1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司115年及114年1月1日至9月30日之稅前淨利將分別增加1,965仟元及2,194仟元，主因為合併公司之浮動利率存款之暴險。

合併公司於本期對利率之敏感度下降，主因為變動利率資產減少所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠或倒閉合約義務而造成合併公司財務損失之風險，最大風險係來自於客戶帳款無法回收。合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，業務單位依此分類並給與信用額度，必要時會要求客戶提供擔保或以現金交易，並透過管理階層複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前二大客戶，截至115年9月30日暨114年12月31日及9月30日止，應收帳款餘額來自前述客戶之比率分別為26%、20%及34%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金或易變現之金融商品以支應公司之營運。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至115年9月30日暨114年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之銀行融資額度分別為 139,555 仟元、139,429 仟元及139,134仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日利率推導而得。

115年9月30日

	0～180天	181～365天	365天以上
非衍生金融負債			
無附息負債	$ 63,365	$ -	$ -
租賃負債	3,865	3,431	3,909
	$ 67,230	$ 3,431	$ 3,909

114年12月31日

	0～180天	181～365天	365天以上
非衍生金融負債			
無附息負債	$ 48,567	$ -	$ -
租賃負債	3,957	3,684	8,442
	$ 52,524	$ 3,684	$ 8,442

114 年 9 月 30 日

	0～180天	181～365天	365天以上
非衍生金融負債			
無附息負債	$ 51,450	$ -	$ -
租賃負債	3,739	3,607	8,786
	$ 55,189	$ 3,607	$ 8,786

二八、關係人交易

日揚科技公司於 114 年 12 月 31 日及 9 月 30 日持有本公司普通股分別為 30.17%及 30.20%，因日揚科技公司對本公司具控制力，為本公司之母公司。115 年 9 月 30 日日揚科技公司持有本公司普通股為 30.17%，對本公司僅具重大影響力，係為本公司之採用權益法之投資者。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
日揚科技股份有限公司（日揚科技）	對明遠公司採用權益法之投資者
日揚電子科技（上海）有限公司（上海日揚）	關聯企業（自 115 年 5 月 26 日起為非關係人）
HIGHLIGHT TECH JAPAN CO., LTD.（HIGHLIGHT）	日揚科技之子公司
實密科技股份有限公司（實密科技）	關聯企業

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
銷貨收入	具重大影響之投資者	$ 595	$ 350	$ 16,030	$ 732
	關聯企業	$ -	$ -	$ -	$ 2

合併公司對關係人銷貨價格與一般客戶相當，對非關係人及關係人皆為月結 30 天至 120 天收款。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳列項目	關係人類別	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
應收帳款	具重大影響之投資者	$ 698	$ 1,792	$ 1,626

流通在外之應收關係人款項未收取保證。115年及114年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(四) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳列項目	關係人類別	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
應付帳款	具重大影響之投資者	$ 28	$ -	$ 565
其他應付款	具重大影響之投資者	-	910	233
		$ 28	$ 910	$ 798

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 承租協議

帳列項目	關係人類別／名稱	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
租賃負債	具重大影響之投資者／日揚科技	$ 854	$ 1,113	$ 1,198
	關聯企業／上海日揚	-	6,048	6,428
		$ 854	$ 7,161	$ 7,626

關係人類別／名稱	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
利息費用				
具重大影響之投資者	$ 4	$ 5	$ 12	$ 16
關聯企業／上海日揚	-	70	98	240
	$ 4	$ 75	$ 110	$ 256

合併公司於112年3月向關聯企業承租廠房，租賃期間均為5年，租金係依租約按月支付固定租賃給付。

(六) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
製造費用	具重大影響之投資者	$ 26	$ -	$ 48	$ 100
	關聯企業	181	187	458	437
		$ 207	$ 187	$ 506	$ 537
營業費用	具重大影響之投資者	$ 90	$ 402	$ 622	$ 3,646
	關聯企業	20	21	51	49
		$ 110	$ 423	$ 673	$ 3,695

(七) 取得不動產、廠房及設備

關係人類別／名稱	取得價款 115年1月1日至9月30日	取得價款 114年1月1日至9月30日
具重大影響之投資者	$ -	$ 97

(八) 對主要管理階層之薪酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
短期員工福利	$ 8,947	$ 9,041	$ 22,443	$ 20,069
退職後福利	130	135	391	403
股份基礎給付	-	361	371	1,353
	$ 9,077	$ 9,537	$ 23,205	$ 21,825

二九、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣及新台幣仟元

115年9月30日

	外幣	匯率	帳面金額
外幣資產			
貨幣性項目			
美金	$ 3,584	31.850（美金：新台幣）	$ 114,145
人民幣	6,183	4.729（人民幣：新台幣）	29,242
日幣	2,369	0.203（日幣：新台幣）	481
外幣負債			
貨幣性項目			
美金	635	31.850（美金：新台幣）	20,209
人民幣	1,531	4.729（人民幣：新台幣）	7,242

114年12月31日

	外幣	匯率	帳面金額
外幣資產			
貨幣性項目			
美金	$ 2,588	31.430（美金：新台幣）	$ 81,339
人民幣	7,963	4.4716（人民幣：新台幣）	35,608
日幣	1,621	0.2008（日幣：新台幣）	325

（接次頁）

（承前頁）

	外幣	匯率	帳面金額
外幣負債			
貨幣性項目			
美金	$ 178	31.430（美金：新台幣）	$ 5,609
人民幣	1,668	4.4716（人民幣：新台幣）	7,457
日幣	910	0.2008（日幣：新台幣）	183

114 年 9 月 30 日

	外幣	匯率	帳面金額
外幣資產			
貨幣性項目			
美金	$ 1,904	30.445（美金：新台幣）	$ 57,952
人民幣	5,892	4.2847（人民幣：新台幣）	25,244
日幣	2,278	0.2058（日幣：新台幣）	469
外幣負債			
貨幣性項目			
美金	95	30.445（美金：新台幣）	2,906
人民幣	515	4.2847（人民幣：新台幣）	2,207
日幣	910	0.2058（日幣：新台幣）	187

合併公司於 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換利益（損失）（已實現及未實現）分別為 652 仟元、2,910 仟元、3,811 仟元及(6,974)仟元，由於外幣交易種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司及關聯企業）：無。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。

6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表一。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表三。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

三一、部門資訊

合併公司係屬電子零組件之製造、維修及買賣單一營運部門。營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與合併財務報表編製基礎相同，故115年及114年1月1日至9月30日應報導之部門收入及營運結果可參照115年及114年1月1日至9月30日之合併綜合損益表；115年9月30日暨114年12月31日及9月30日應報導之部門資產可參照115年9月30日暨114年12月31日及9月30日之合併資產負債表。

明遠精密科技股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額

民國 115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註）	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率（%）
0	明遠精密科技股份有限公司	立盈電子科技（上海）有限公司	1	銷貨收入	$ 20,472	按一般交易價格計價－月結 90 天收款	4
			1	技術服務收入	5,697	按一般交易價格計價－月結 90 天收款	1
			1	進貨	7,099	按一般交易價格計價－月結 90 天付款	1
			1	應收帳款	9,155	－	1
			1	應付帳款	10,597	－	1
			1	其他應付款	1,213	－	-
			1	製造費用	468	－	-
			1	營業費用	1,289	－	-
		明遠精密科技（上海）有限公司	1	銷貨收入	14,798	按一般交易價格計價－月結 90 天收款	3
			1	應收帳款	5,067	－	-
		青輝半導體股份有限公司	1	技術服務收入	120	按一般交易價格計價－月結 90 天收款	-
1	立盈電子科技（上海）有限公司	明遠精密科技（上海）有限公司	2	銷貨收入	17,411	按一般交易價格計價－月結 90 天收款	3
			2	進貨	2,087	按一般交易價格計價－月結 90 天付款	-
			2	應收帳款	2,749	－	-
2	明遠精密科技（上海）有限公司	立盈電子科技（上海）有限公司	2	銷貨收入	2,087	按一般交易價格計價－月結 90 天收款	-
			2	進貨	17,411	按一般交易價格計價－月結 90 天付款	3
			2	應付帳款	4,053	－	-

註：與交易人之關係有以下二種，標示種類如下：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對子公司。

明遠精密科技股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期利益	本期認列之投資利益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率%	帳面金額			
明遠精密科技股份有限公司	實密科技股份有限公司	台北市	醫療器材、電子零組件、光學儀器、半導體及光電製程設備、檢測設備及太陽能電池片自動串焊機之銷售及維修	$ -	$ -	635,270	15.18	$ 17,977	$ 12,875	$ 1,954	關聯企業
	Highlight Tech System International Limited	薩摩亞	間接投資大陸地區之控股公司	30,258 (USD 950仟元)	29,859 (USD 950仟元)	950,000	100	110,862	16,880	16,880	子公司
	Finesse Technology Co., Ltd.	日本	半導體設備關鍵子系統開發、進料、生產、組裝、測試、買賣及維修服務	18,270 (JPY 90,000仟元)	18,072 (JPY 90,000仟元)	9,000	100	35,577	(383)	(383)	子公司
	青輝半導體股份有限公司	新竹縣	晶片與晶圓鍵合設備生產與銷售，離子束表面處理設備生產與銷售，晶圓鍵合服務與代工	10,862	9,500	-	-	-	(868)	(456)	子公司

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表三。

明遠精密科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額(註3)	投資方式（註1）	本期期初自台灣匯出累積投資金額（註3）	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額（註3）	被投資公司本期利益	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期認列投資利益（損失）	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
立盈電子科技(上海)有限公司	表面處理、自動控制設備工程、機械設備製造、電子零組件設計、製造批發及零售等	$ 28,665 (USD900仟元)	(2) Highlight Tech System International Limited	$ 28,287 (USD900仟元)	$ -	$ -	$ 28,665 (USD900仟元)	$ 16,935	100	$ 16,935 （註2）	$ 110,101 （註2）	$ -
明遠精密科技(上海)有限公司	電子產品元件、機電設備維修及銷售等	9,555 (USD300仟元)	(1) 明遠精密科技股份有限公司	9,429 (USD300仟元)	-	-	9,555 (USD300仟元)	6,728	100	6,728 （註2）	46,123 （註2）	-

投資公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額（註3）	經濟部投審會核准投資金額（註3）	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
本公司	$ 38,220 （USD 1,200仟元）	$ 38,220 （USD 1,200仟元）	$ 725,097 （註4）

註1： 投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(1)直接赴大陸地區從事投資。

(2)透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。

(3)其他方式。

註2： 係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

註3： 本表相關數字以新台幣（1：31.850）列示。

註4： 本公司依據97年8月29日新修訂「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，中小企業赴大陸投資限額以80,000仟元或淨值60%，其較高者。